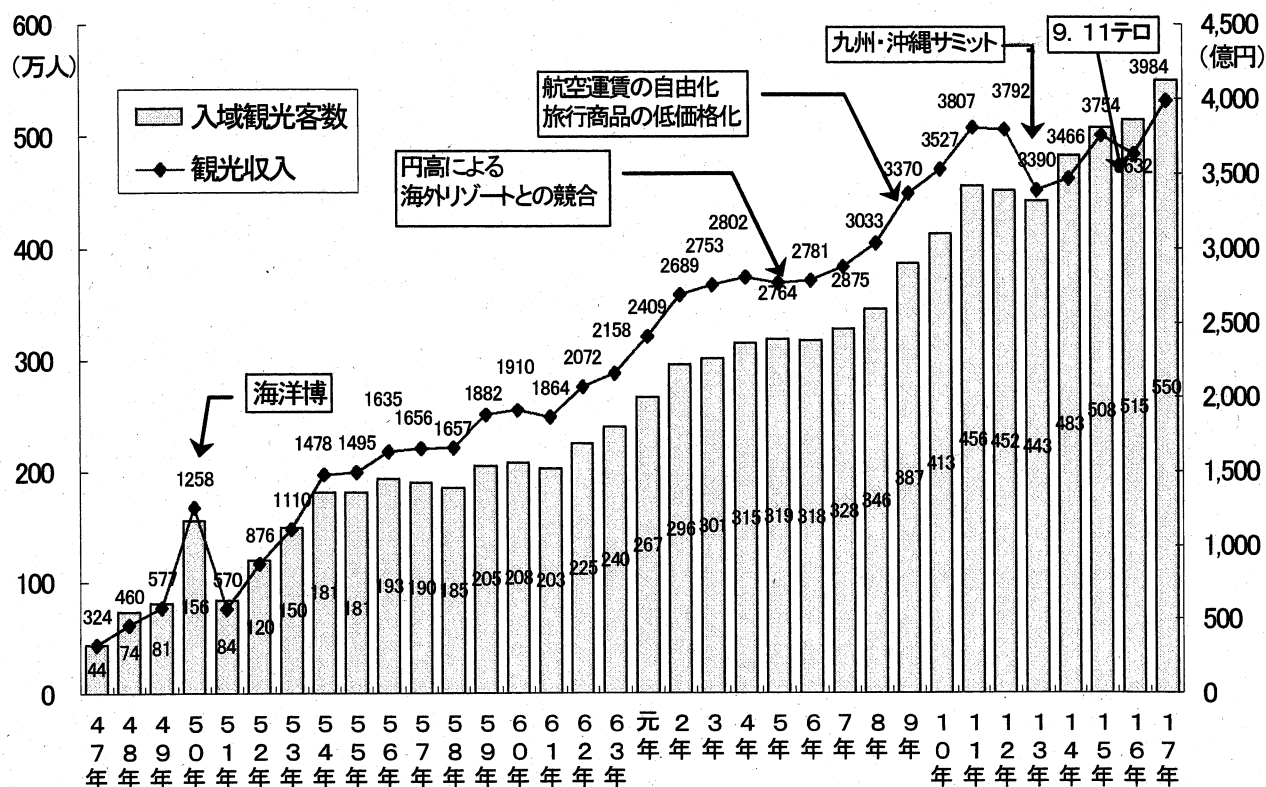


I 沖縄観光の現状と施策展開

1 沖縄観光の歴史



※推計方法の改訂等で、昭和51年から平成13年までの観光収入を遡及修正した。

- ・復帰前は慰霊訪問団が中心
- ・本土復帰後、美しい海を主な観光資源として大きく発展
復帰の年の観光客数 44万人 → 平成17年 550万人
- ・昭和50年 沖縄国際海洋博覧会
- ・昭和52年～ 団体包括割引運賃、航空会社の沖縄キャンペーン開始
- ・平成7年頃まで、国内景気や円相場の動向に影響されながら増加
- ・平成8年頃から、航空運賃の自由化やパックスツアーの低価格化が進み、急激に増加
- ・平成12年 九州沖縄サミット
- ・平成13年 NHK「ちゅらさん」放映、沖縄人気のはしりに
★9.11米同時多発テロの影響により大きな打撃
- ・平成14年～ 沖縄人気、観光客数は順調に回復、過去最高を更新中
観光収入の回復は遅れている

2 最近の観光の動向

(1) 入域観光客数

① 平成17年実績 550万100人

(過去最高／前年比+6.7%)

- 平成17年の入域観光客数は、沖縄の自然風土、独自の音楽、芸能文化などに引き続き全国の関心が高まり、沖縄人気が続いていることを背景に、航空路線の増便や機材の大型化による提供座席数の拡大、宿泊施設の新設、官民一体となった誘客キャンペーンの展開などが奏功し、誘客目標の540万人を10万人上回る、550万100人と、過去最高を記録した。例年になく台風の影響が少なかったことも幸いした。

② 平成18年の目標と最近の動向

- 入域観光客数の目標 565万人 (前年比+2.7%)
- 7月までの累計 312万7,800人 (前年同期比+1.7%)
- 平成18年の入域観光客数の目標は、神戸空港、新北九州空港などの新規路線の開通による増加や、台風の平年並みの襲来などを見込んで対前年比2.7%増の565万人に設定している。
- 7月までの累計は過去最高を記録し、順調に推移しているが、4月以降、クルーズ船の運休に伴い外国人客が半減していること、6月以降、国内各地での豪雨災害や台風の影響が大きかったことなどから、前年に比べ伸びがやや鈍化している。

(2) 観光客一人あたり県内消費額

① 平成17年実績 72,421円 (前年比 102.7%)

- 平成17年の一人あたり県内消費額は、対前年比2.7%と再び増加に転じた。土産費・買物費が大きく伸びており、沖縄型特定免税店空港外店の開店等によるショッピング観光の進展が要因と見られる。

	県内消費単価	宿泊費		交通費		土産費 買物費		飲食費		娯楽・入場 +その他合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成17年 (確定値)	72,421	24,466	33.8%	8,099	11.2%	18,653	25.8%	13,178	18.2%	8,024	11.1%
平成16年 (確定値)	70,490	25,152	35.7%	8,855	12.6%	15,916	22.6%	12,429	17.6%	8,139	11.5%
平成15年 (確定値)	73,831	27,847	37.7%	6,746	9.1%	16,838	22.8%	13,977	18.9%	8,423	11.4%
H17/H16	102.7%	97.3%	-	91.5%	-	117.2%	-	106.0%	-	98.6%	-
H16/H15	95.5%	90.3%	-	131.3%	-	94.5%	-	88.9%	-	96.6%	-
H17/H15	98.1%	87.9%	-	120.1%	-	110.8%	-	94.3%	-	95.3%	-

② 平成18年の目標 77,000円（前年比105.5%）

- ・ 全国的な景気の回復、リゾートショッピングの定着、リゾートウェディングなど付加価値の高い観光メニュー拡充への取り組み強化などにより、対前年比5.5%増の7万7千円を目標に設定している。

(3) 観光収入（入域観光客数×観光客一人当たり県内消費額）

○ 平成18年観光収入の目標 4,531億円（前年比 13.7%増）

＜観光収入の推移＞

平成13年 3,781億円（前年比 91.2%）
 平成14年 3,466億円（前年比 91.7%）
 平成15年 3,754億円（前年比108.3%）
 平成16年 3,632億円（前年比 96.8%）
 平成17年 3,983億円（前年比109.7%）

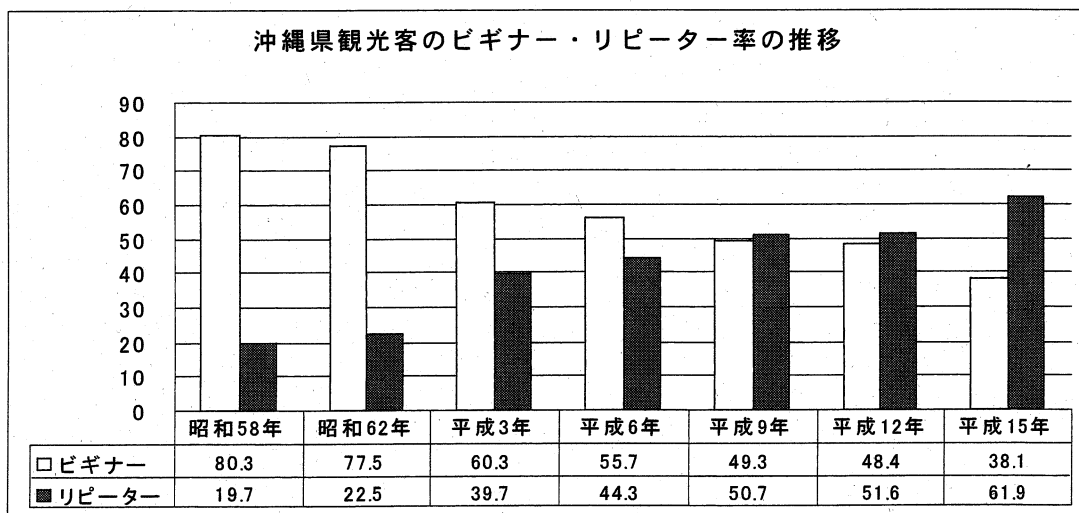
3 国内観光客の動向

(1) 国内客の特徴（平成15年度 航空乗客アンケート調査から）

ア リピーター率 平成15年 61.9%（H12=51.6%）

＜沖縄来訪回数＞

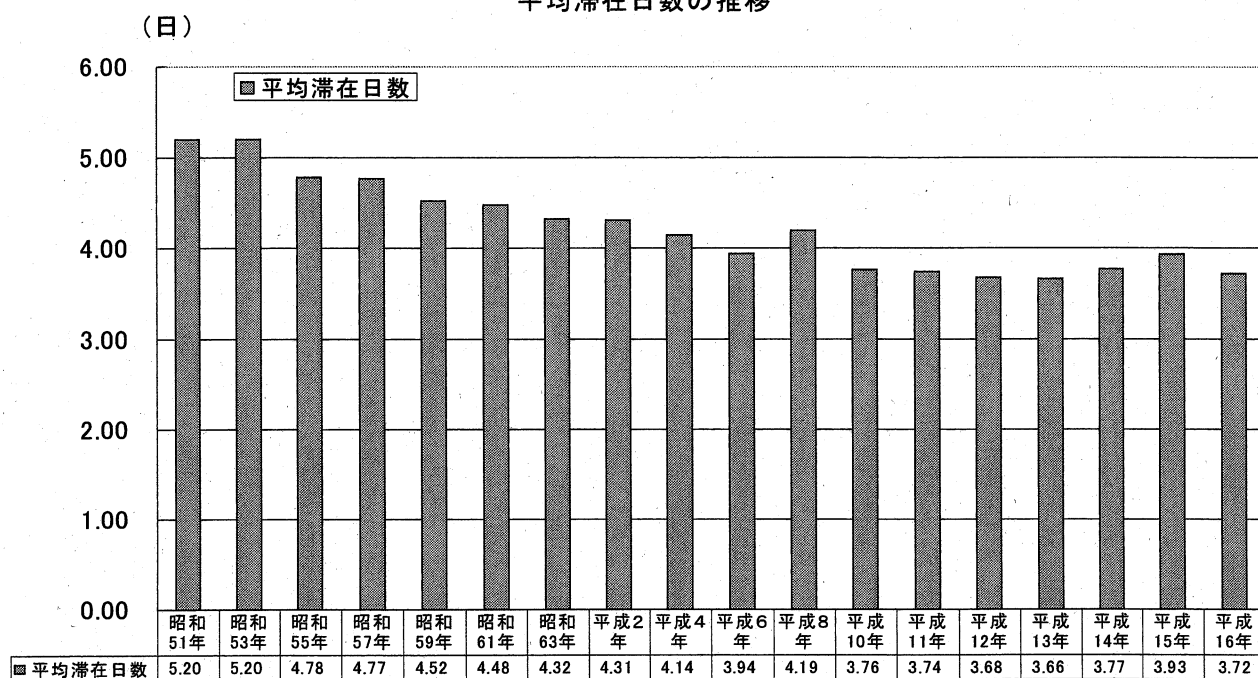
- ・ 初めて 38.1%（同48.4%）
- ・ 2～4回 36.0%（ 34.1%）
- ・ 5～9回 12.0%（ 8.2%）
- ・ 10回以上 13.9%（ 9.3%）



イ 平均滞在日数 平成15年 3.93日 (H12=3.68日)

- ・日帰り 1.0% (同 0.4%)
- ・1泊2日 9.7% (9.4%)
- ・2泊3日 40.6% (43.0%)
- ・3泊4日 33.4% (33.7%)
- ・4泊5日 8.9% (8.0%)
- ・5泊以上 6.4% (5.6%)

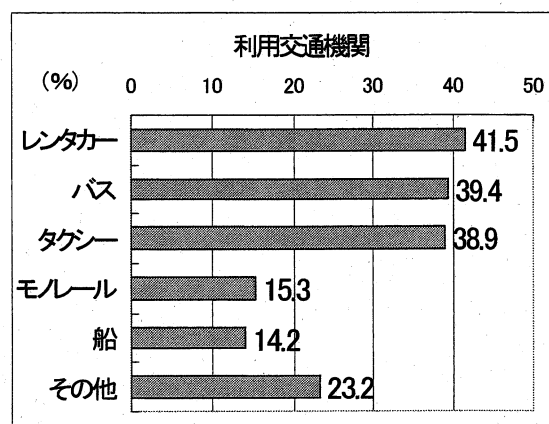
平均滞在日数の推移



ウ 利用交通機関

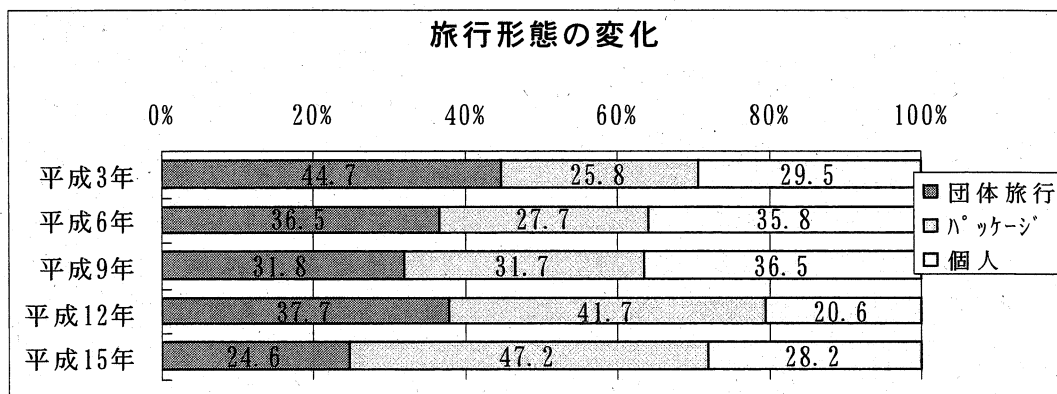
旅行中に利用した交通機関（複数回答）

- ①レンタカー 41.5%
- ②バス 39.4%
- ③タクシー 38.9%
- ④モノレール 15.3%
- ⑤船 14.2%



エ 旅行形態

○団体旅行	24.6% (H12=37.7%)
○パッケージ旅行	47.2% (同41.7%)
・観光付きパック旅行	9.4% (同13.3%)
・フリープラン型パック旅行	37.8% (同28.4%)
○個人旅行	28.2% (同20.6%)



オ 旅行内容

①観光地巡り	72.1% (H12=73.7%)
②ショッピング	44.4% (同33.0%)
③海水浴・マリンレジャー	34.1% (同45.6%)
④保養・休養	17.6% (同22.2%)
⑤戦跡地参拝	16.3% (同19.8%)

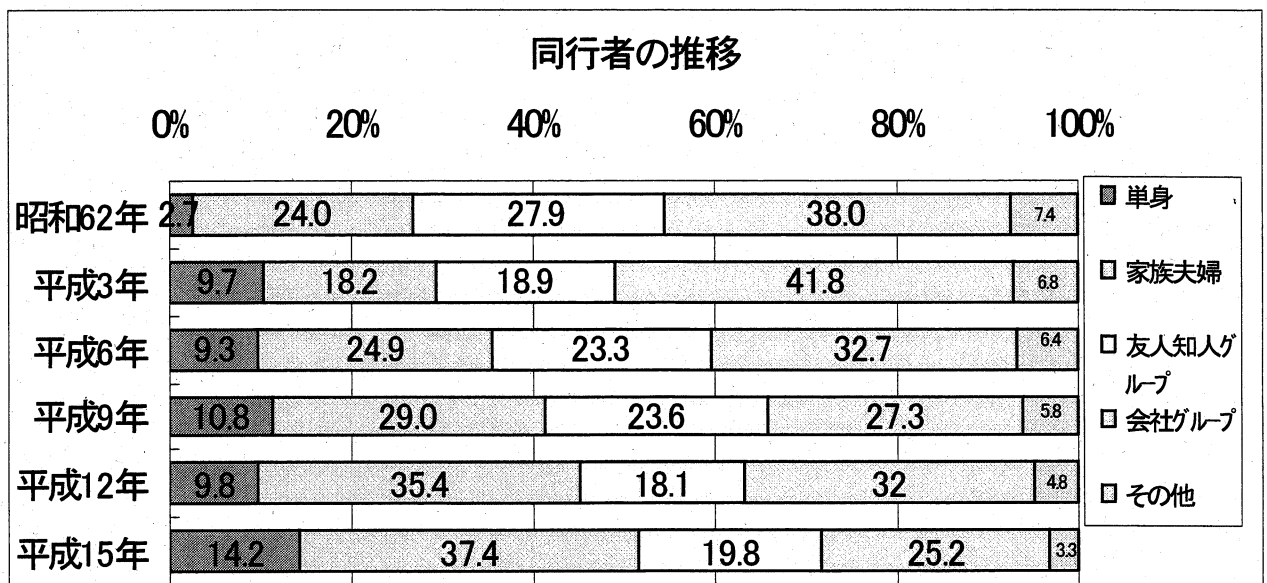
旅行内容別シェアの変化

	昭和58年	昭和62年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年
周遊観光性活動	59.5	53.3	42.5	42.5	39.3	93.5	88.4
観光地めぐり	46.8	42.8	38.7	38.8	35.6	73.7	72.1
戦跡地参拝	12.7	10.5	3.8	3.7	3.7	19.8	16.3
保養・海浜レク活動	14.8	20.0	27.3	25.1	27.6	77.1	60.4
海水浴等	12.8	17.0	9.9	8.9	9.1	45.6	34.1
ダイビング	-	-	2.8	3.0	4.1	9.3	8.7
マリンレジャー	-	-	6.5	5.4	5.4	-	-
保養・休養	2.0	3.1	8.1	7.8	8.9	22.2	17.6
レクリエーション活動	1.8	3.2	4.6	5.1	4.9	8.5	6.5
ゴルフ	0.8	1.8	3.4	3.7	3.2	4.8	4.1
釣り	0.6	1.0	1.0	1.2	1.4	2.9	1.7
キャンプ	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.8	0.7
その他活動	23.9	23.4	25.6	27.1	28.2	71.5	82.7
その他	12.7	10.1	1.7	3.6	4.2	3.9	8.9
ショッピング	7.6	8.3	8.8	7.7	7.1	33.0	44.4
会議出席	2.7	3.9	1.4	1.7	2.3	9.8	6.6
行祭事見学	0.9	1.2	0.5	0.5	0.8	4.0	4.0
研修	-	0.0	3.0	3.6	3.0	-	-
仕事	-	-	5.1	4.2	4.4	8.0	11.0
スポーツ大会	-	-	0.4	1.3	1.1	1.8	1.5
親戚訪問	-	-	4.6	4.5	5.3	11.0	6.3

注：平成9年までは重複回答を旅行内容選択の合計を母数とするパーセンテージに修正、平成12年以降は複数回答

カ 同行者

- ①家族・夫婦 37.4% (H12=35.4%)
- ・子連れ家族 14.7% (同 13.8%)
 - ・夫婦 12.6% (同 13.2%)
 - ・その他家族 10.1% (同 8.4%)
- ②会社・グループ 25.2% (同 32.0%)
- ・仕事仲間 14.5% (同 17.0%)
 - ・修学旅行 9.1% (同 12.6%)
 - ・地域団体 1.6% (同 2.4%)
- ③友人・知人グループ 19.8% (同 18.1%)
- ④単身 14.2% (同 9.8%)



(2) 観光客の旅行先及び立ち寄り先

ア 旅行先（複数回答）

- 沖縄本島 82.3% (H12=79.2%)
 - ・本島北部 47.3%
 - ・本島中部 38.4%
 - ・那覇市 49.7%
 - ・本島南部 26.8%
- 沖縄本島周辺離島 9.1% (同 9.0%)
- 宮古島及び周辺離島 3.9% (同 6.5%)
- 石垣島及び周辺離島 14.9% (同 14.9%)

(15年度「観光統計実態調査」及び同「観光客満足度調査」(沖縄県)より)

イ 観光客の立ち寄り先（宿泊施設除く）（複数回答）

①	那覇市内、国際通り	54.7%
②	首里（首里城公園等）	42.9%
③	国営沖縄記念公園	38.2%
④	万座毛	23.8%
⑤	ひめゆりの塔	19.0%
⑥	おきなわワールド	15.2%
⑦	平和祈念公園	12.3%
⑧	美浜アメリカンビレッジ	9.9%
⑨	沖縄アウトレットモール	8.7%
⑩	琉球村	8.5%

（平成15年度「観光客移動利便性向上対策調査」（沖縄県）より）

（3）観光客の満足度

ア 沖縄観光の全体的な印象 96.2%が満足

・ うち大変満足 57.2%

イ 「大変満足」「やや満足」の割合が大きい上位3項目

①	観光地の感想	97.5%
②	沖縄らしさ	94.5%
③	観光施設の感想	93.6%

ウ 「大変不満」「やや不満」の割合が大きい上位3項目

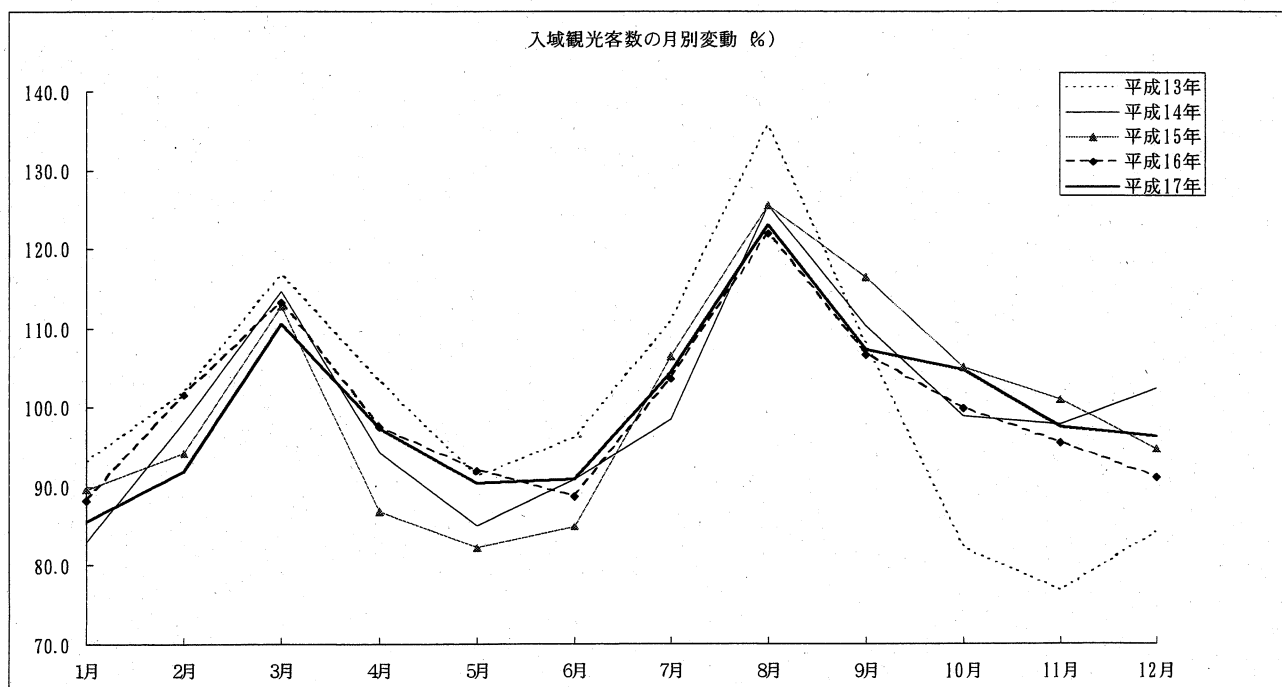
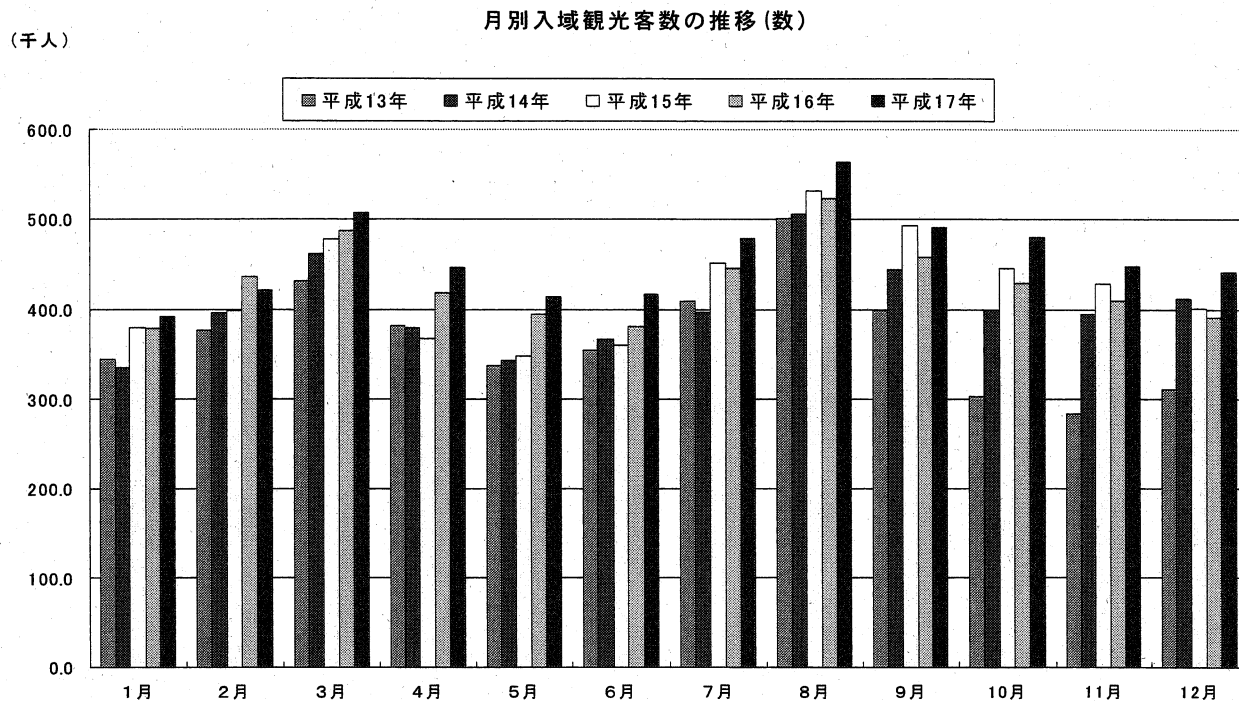
①	観光情報	30.3%
②	自然保護に対する印象	17.7%
③	食事	16.5%

エ 「大変不満」の割合が大きい上位3項目

①	一般の運転手の交通マナー	7.3%
②	路線バス、船などの交通情報	6.1%
③	体験・学習ツアー情報	4.1%

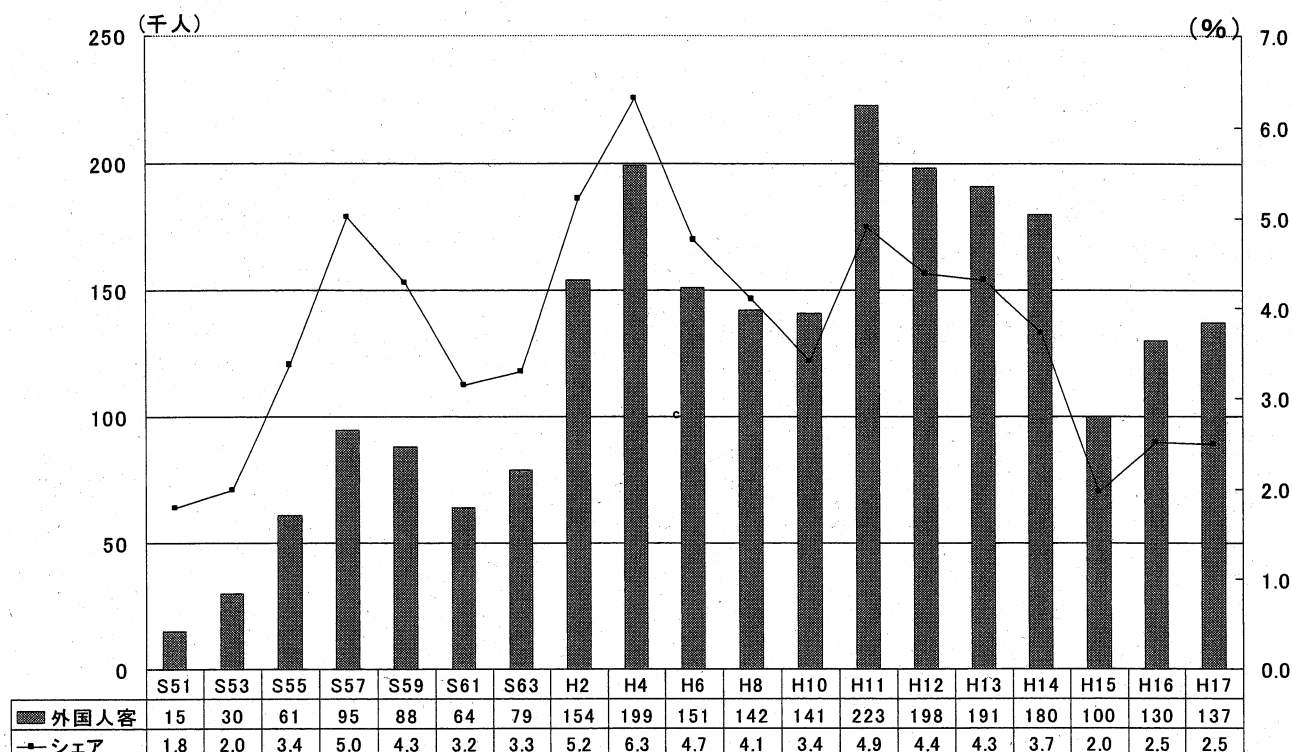
4 季節変動の状況（総計 国内+外国）

観光客数の月別の動向を見ると、8月と3月にピークがあり、12月～2月、5月～6月がボトムとなっている。



5 外国人観光客の動向

(1) 外国人観光客の推移



- 県内の空港、港に直接、国際路線・航路で入国した、外国人観光客数は、平成11年の22万3千人をピークに減少傾向にあり、平成15年はサーズの影響により大きく減少した。
- 平成16年以降、クルーズ船の復航、プログラムチャーター便の就航等により回復基調にあったが、18年以降の定期クルーズ船の就航予定が無く、減少が懸念される。
- 観光客数全体に占める外国人客は2.5%(平成17年)

(2) 国籍別入域観光客数

- 入出国統計で国籍が把握できる直接本県に入国した外国人客の主な国籍別内訳(平成16年)

台湾	66,495人	(73.5%)
韓国	5,053人	(5.6%)
中国	1,749人	(1.9%)
フィリピン	2,417人	(2.7%)
香港	922人	(1.0%)
アメリカ	8,906人	(9.8%)

6 主な観光指標（平成17年実績）

指標	単位	平成14年 (実績)	平成15年 (実績)	平成16年 (実績)	平成17年 (実績)	平成18年 (目標)	平成19年 目標 アクションプラン	平成23年 目標 基本計画	調査名 掲載ページ
入域観光客数 (うち外国人観光客数)	万人	483 (18)	508 (10)	515 (13)	550 (14)	565 —	580 (25)	650 (60)	入域観光統計
観光客一人当たり 県内消費額	千円	72	74	70	72	77	80	109	観光統計実態調査 (空港アンケート調査)
観光収入 (名目値)	億円	3,466	3,754	3,631	3,984	4,351	4,800	7,085	同上
平均滞在日数	日	3.77	3.93	3.72	3.80		4.10	4.18	同上
リピーター率	%	—	61.9	—	—		—	—	同上
国内・国際会議等開催件数 (うち国際会議等)	件/年度	486 (31)	687 (23)	649 (35)	691 (31)		730 (45)	750 (50)	—
スポーツコンベンション数	件/年度	146	174	192	—		220	240	—
宿泊施設客室数 (10月1日現在)	室	25,423	27,533	28,303	31,238		31,200	33,500	種別・地区別の 宿泊施設数
宿泊施設稼働率(人員) 同(客室)	%	60.4	64.4 75.0	61.5 72.5	61.3 73.7		—	—	宿泊施設の 利用状況調査
修学旅行入込み実数	校 人	1,451 285,857	1,795 335,859	2,228 393,196	2,484 426,536		—	—	修学旅行入込 状況調査
クルーズ船の寄港回数	回	72 (定期船のみ)	47 (定期船のみ)	71 (定期船のみ)	74 (定期船のみ)		90	200	クルーズ船 寄港実績
リゾートウエディング 実施組数	組	—	2,500	3,500	4,605		7,500	10,000	

※2 「平成19年目標・アクションプラン」は、H16年度策定「第2次沖縄県観光振興計画」(H17～H19)の目標

※3 「平成23年目標・基本計画」は、H14年度策定「沖縄県観光振興基本計画」等のH23年度目標

7 施策展開について

(1) 観光の動向

①入域観光客数

本県は、我が国唯一の亜熱帯・海洋性気候風土のもと恵まれた自然景観、独特の文化遺産等魅力的な観光・リゾート資源を有しており、国内でも有数な観光・リゾートの場として、高く評価されています。本県の観光は、復帰前は今次大戦の戦死者の遺族等による慰霊訪問が中心でしたが、昭和47年の復帰後は、美しい海を主たる観光資源として大きく発展してきました。

主な観光の動向については以下のとおりです。

- ・昭和47年 本土復帰 — 入域観光客数44万人
- ・昭和50年 沖縄国際海洋博覧会開催により道路・港湾・空港等社会基盤整備が行われた
- ・昭和52年～ 団体包括割引運賃の実施
航空各社による沖縄キャンペーンの開始
民間投資による海浜リゾート施設の増加→リゾート沖縄のイメージアップ
- ・昭和59年～ 県主催の各種イベント開催開始
- ・平成5年 首里城一般公開
NHK 大河ドラマ「琉球の風」放映（平成5年1月～6月）
新規航空路線開設増加
- ・平成12年 九州・沖縄サミット開催
- ・平成13年 NHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」の放映（平成13年4月～9月）
米国同時多発テロ（9月）の影響により修学旅行生を中心としたキャンセル発生
→ 入域観光客数の大幅な落ち込みにより、観光産業が県経済に与える影響・波及効果の大きさが再認識された
- ・平成14年 官民一体となった誘客キャンペーンと各種パッケージツアー商品の低価格化により入域観光客数は好調に推移→低価格化からの脱出が大きな課題となる。
沖縄本土復帰30周年記念「全国エイサー道ジュネー」を全国15都市で開催
- ・平成15年 沖縄都市モノレール「ゆいレール」開業
SARS 問題等による国内観光客数の増加、外国人観光客数の減少
- ・平成16年 過去最高の約40万人の修学旅行生来県
外国人観光客の回復
台風の沖縄への接近数最多（観測史上）

平成17年 550万100人（過去最高/前年比+6.7%）

<観光客の増加要因>

沖縄の音楽、文化、芸能、食材等への全国的な関心の継続

航空路線の増便や機材の大型化による提供座席数の拡大

宿泊施設の新設

官民あげての積極的な誘客キャンペーン

②観光収入

「平成 15 年度県民経済計算（県民所得統計）」（平成 18 年 2 月/企画開発部統計課）によると、観光収入は 3,773 億円で県外受取額約 2 兆 4,379 億円のうち 15.5 %を占め、県外からの財政移転に次ぐものとなっており、石油製品の 3.3 倍、軍関係受取額の 2.1 倍に達するなど、県経済を支える主要な柱となっています。観光収入の推移については以下のとおりです。

- ・昭和 47 年 本土復帰 — 観光収入 324 億円
- ・昭和 50 年 沖縄国際海洋博覧会開催 1,258 億円（約 4 倍）
一時落ち込みはあったものの順調に推移
- ・平成 12 年 沖縄観光の主流となったパック旅行利用者を調査対象に含めるなど、調査手法の変更 — 観光収入減
- ・平成 13 年～ 全国的なデフレの影響や旅行商品の低価格化などを背景に減少傾向

平成17年 3,983億6千7百万円（前年比109.7%）

<16年の減少要因>

台風による夏場の観光客数の減少

平均滞在日数の減少（3.72日/対15年度比-5.3%）

<17年の増加要因>

観光客数の大幅な増加（前年比+6.7%）

沖縄型特定免税店空港外店舗の開店などによるリゾートショッピングの進展

(2) 沖縄観光の課題

本県の観光は、年々リピーター率が増加し、旅行形態はフリープラン型のパッケージ旅行や、個人旅行が増加しています。沖縄観光に対するニーズは多様化しており、新たな展開が求められています。

また、観光客一人あたりの県内消費額は低迷しており、観光振興計画でかかげる目標達成に向け、付加価値の高い観光メニューの拡充が大きな課題です。

このような状況をふまえ、以下の課題を念頭に「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」を目指して、観光振興のための施策実施、制度拡充に取り組めます。

① 質の高い沖縄観光の実現 [付加価値を高める]

ア 付加価値の高い旅行商品の開発・提供

- ・ 地域資源や特性を活用した体験・滞在型観光の推進
- ・ 観光資源の発掘・創出、旅行商品・プログラムの開発
- ・ 効果的な誘客プロモーションの展開
- ・ 離島観光の活性化等

イ 地域総体としての魅力の向上

- ・ 受入体制の整備
- ・ 観光インフラの整備（ハード・ソフト）
- ・ 自然環境の保全・再生
- ・ 観光・リゾート地にふさわしい良好な景観の形成
- ・ 産業間連携の強化

ウ コンベンションの誘致強化

- ・ 国際会議、企業インセンティブツアー及びスポーツコンベンションの誘致強化と受入体制の整備
- ・ コンベンション関連施設の拡充、アフターコンベンション対策の強化等

② 国際観光の推進 [国際化を進める]

ア 誘客・宣伝の強化及び旅行商品の開発

- ・ 海外における誘客・宣伝の強化
- ・ 外国人向け旅行商品開発の促進等

イ 受入体制の整備

- ・ 外国語が堪能な人材の利活用の促進、公共交通機関等における外国語表記の充実、国際航空路線網の拡充、国際線旅客ターミナルの整備等

③ オフシーズン対策の強化 [観光ボトム期の底上げ]

- ・ イベントの開発
- ・ 中学生修学旅行の誘致強化
- ・ リゾートウエディングの展開等

(3) 観光振興施策の展開

第2次沖縄県観光振興計画（平成17年3月）に基づき、諸施策を推進しています。事業内容は以下のとおりです。

① 国際的海洋性リゾート地の形成

ア 離島観光振興地域等整備事業（H17～18）

- ・観光案内標識等の設置

（久米島町、伊是名村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町）

- ・休憩所・駐車場等の設置

（伊平屋村・南大東村）

イ 離島地域における環境配慮型観光利便施設整備検討モデル事業（H18～19）

- ・調査検討事業モデル整備（本部町水納島）

② 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

ア 世界遺産周辺整備事業（H14～18）

歴史の道、駐車場、休憩施設、案内板等整備

（那覇市、浦添市、うるま市、中城村、読谷村）

イ 沖縄における環境保全型観光促進事業（H18～20）

- ・自然環境負荷調査、モニタリング調査、利用限界調査

- ・フィールド保全方法の検討、モニタリング手法の開発、利用限界基準の策定

- ・保全管理体制の構築

ウ 沖縄空手交流推進事業（H16～17）

沖縄空手等に関する実態・動向調査、沖縄空手関係者等セミナーの開催等

エ 観光客受入体制向上事業（H17）

全県的なエコツーリズム推進機関の設立

③ コンベンション・アイランドの形成

ア コンベンション振興対策事業

国際会議、国内会議等の誘致・開催支援

様々なスポーツキャンプ・合宿等の誘致、開催支援

イ 第46回米州開発銀行年次総会開催推進事業

平成17年4月に開催されたIDB総会の取り組みを推進した

④ 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

ア 観光統計実態調査事業

国内外から本県を訪れる観光客の実態調査

イ 観光バリアフリー化推進事業（H16～18）

- ・実態・動向調査及びバリアフリー観光推進方策の検討
- ・バリアフリー人材育成事業：接遇セミナー、ハード整備セミナー、サポーター養成講習会
- ・情報提供事業：マップ作成、HP充実
- ・モニターツアー実施 等

ウ 観光産業人材育成事業（H15～17）

- ・各種研修・講座を実施
- ・研修方法・内容等及び研修マニュアル本作成に係る調査研究
- ・観光人材育成システム構築の検討
資格認定、登録制度及び観光人材育成センター設立に係る調査研究

エ ちゅら島観光地形成推進事業（H16～）

「質の高い観光・リゾート地」の形成に向けた観光客受入体制の強化を図る

- ・観光立県の普及啓発（テレビ・ラジオ・映画館等）及び清掃用具の提供
- ・地域観光協会等の活性化支援（法人化の促進、受入・誘客事業支援）
- ・台風時観光客対策（情報・サービスの提供）
- ・観光従業員の資質向上（「接遇マナー」「歴史文化」講師の派遣）

オ 台風時航空輸送対策システム構築事業

台風時における空港の混雑解消に向けたシステム構築方策の検討

カ 観光誘致対策事業

- ・入域観光客数の年平準化を目指した各種キャンペーン
修学旅行、リゾートウエディング等誘致
- ・海外からの誘客促進
ビジットジャパンキャンペーン（国土交通省）と連携した取組
クルーズ観光誘致
市場として有望な近隣諸国を重点地域とした誘客プロモーションの展開
- ・広報宣伝・情報発信の展開
県外イベント等への参加・支援事業、旅行商品造成支援事業、マスメディアを活用した広報宣伝、パンフレット・ポスター等作成、ニュースリリース発信事業等
- ・イベント開催による誘客

○ 花のカーニバル（昭和５９年開始）

１月・２月の入域観光客数の底上げを図ることを目的に開催。全国に春を告げるイベントとして定着。

○ サントピア沖縄（昭和６３年開始）

中高年層の「健康と生きがいづくり」を全国に広く提唱するイベントとして各種スポーツイベント等を県内各地で開催。冬でも温暖な本県の気候特性を活用したイベントとして定着。

○ 大琉球・まつり王国（平成７年開始）

沖縄県下の伝統・民俗芸能を県外へ広く紹介するとともに、観光客が芸能文化に肌で触れそして参加できる、県民との触れ合い交流を目的とした参加型誘客イベントとして開催。

○ 全国エイサーフェスティバル（平成１５年開始）

参加型イベントとして開始。全国的に広がるエイサーファンが一同に介し、日頃の練習の成果を披露する。平成１７年度は、「青年ふるさとエイサーまつり」（主催：沖縄県青年団協議会）と同時開催した。

○ その他市町村等が実施するイベントへの支援

キ フィルムオフィス推進事業（H15～）

映画やテレビ番組等の撮影の支援及び誘致活動を実施

（１７年度撮影支援件数＝１３５件）

⑤ 産業間の連携の強化

沖縄観光等産業間連携推進事業（美ら島ブランド創出推進事業）

H15：沖縄特産品の実態調査及びブランド戦略の検討

- ・ 特産品開発等専門家招聘事業（商品開発・マーケティングセミナー等／計２８回のセミナーを開催、延べ７０９人が受講）

H16：観光連携型特産品マーケティング事業を実施

- ・ 観光業者とメーカーが連携した特産品マーケティング（商品開発、ブランド開発、販売チャネルの開発）を支援
- ・ 観光客モニター調査の実施

H17：観光連携型特産品マーケティング事業を実施

- ・ ホテル・テナントを起点とした特産品マーケティング（商品開発、ブランド開発等）を支援
- ・ 観光客モニター調査、インターネットを活用したアンケートを実施
- ・ フィードバックセミナーを開催

(4) 沖縄県観光振興基本計画骨子

I 沖縄観光の現状と課題

1 背景	2 課題
(1) 国民生活の余暇と動向	(1) 変化する旅行形態への対応課題
(2) 沖縄観光・リゾートの現状	(2) 新たな旅行受入に向けた整備課題
(3) 沖縄観光・リゾートの特性	
(4) 沖縄観光・リゾートの重要性	



II 計画の基本的考え方

(1) 計画策定の意義	(4) 計画の期間
(2) 計画の性格	平成14年度～平成23年度
(3) 計画の目標	(5) 目標フレーム
国際的な海洋性リゾート地の形成や健康保養、体験滞在型観光、コンベンション等の多様なニーズに対応した質の高い滞在型観光・リゾート地の形成	①入域観光客数 650万人
	②観光客一人あたり県内消費額 109,000円



III 計画の基本方向

(1) 基本姿勢
①自立化に向けた地域主体の観光振興
②豊かな資源との共存、新たな資源の発見と活用
(2) 基本方向
①多様なニーズに対応した質の高い滞在型観光・リゾートづくり
②人、環境に優しいホスピタリティあふれる受入体制づくり
③国際的に通用する美しく快適な観光・リゾートづくり
④アジア・太平洋地域を中心とした国際観光の振興、コンベンションの推進
⑤地域経済活性化の牽引力となる観光・リゾート産業の育成



IV 施策の展開

(1) 発展を遂げてきた沖縄観光のさらなる充実、強化	④美しい観光・リゾート景観の再生・創出
①宿泊収容力の拡充と宿泊施設の多様化	⑤観光・リゾート産業に対する理解と意識の向上
②観光行動の多様化に対応した交通体系の整備、	
③観光資源・施設等の魅力の充実、強化	
(2) 新たな沖縄観光の魅力づくり	④国際観光の推進
①コンベンションの推進	⑤多様なエンターテインメントづくりの推進
②体験・滞在型観光の推進	⑥戦略的な誘致活動の強化
③リゾート滞在の推進	
(3) リーディング産業としての成長	③観光・リゾート産業における人材育成
①総合産業としての体制づくり	
②域内経済効果の向上	

V 圏域別の基本方向

1 沖縄本島／(1) 那覇都市圏	1 沖縄本島／(4) 北部圏
ゲートウェイ・観光都市としてのビジネス・コンベンション・観光リゾートの中心地	沖縄を代表する西海岸リゾート拠点と体験・滞在型観光の強化
1 沖縄本島／(2) 南部圏	2 宮古圏
健康、長寿や歴史文化を活用した観光体験と農林水産業の拠点	スポーツ・ウェルネスアイランド宮古
1 沖縄本島／(3) 中部圏	3 八重山圏
コンベンション都市、長期滞在型交流都市としての都市機能再整備、国際交流拠点形成	自然や歴史文化環境を活用したエコツーリズム等体験・滞在型観光の推進

VI 実現化に向けて

(1) 県民の役割	(3) 市町村の役割
①思いやりとおもてなし	①地域資源の保全と育成
②観光・リゾート産業への理解	②観光関連施設の整備
③「美ら島」づくりへの取り組み	③個性を活かした誘客活動の実施
(2) 観光・リゾート業界の役割	(4) 県の役割
①受入体制の整備、顧客サービスの向上	①県民、観光・リゾート関連産業従事者、市町村の主体的取り組みの支援
②人材の育成、確保	②本県全体の観光・リゾート振興
③地域と一体となった観光・リゾートづくり	③国との連携及び全庁的な連携

(5) 観光振興計画骨子

観光振興計画作成の基本的考え方

1. 計画の意義・性格
 - (1) 沖縄振興計画に基づき、「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」の実現に向けた観光振興施策の基本方向及び具体的施策を定め、国や市町村、関係団体、観光業界との連携により諸施策を戦略的かつ重点的に推進しようとするもの
 - (2) 沖縄振興法第6条に基づく観光の振興に関する計画で、沖縄振興計画における観光・リゾート振興施策の短期の具体的な実施計画
 - (3) 第1次計画（計画期間 平成14年度～平成16年度）の実績や課題を踏まえて、第2次計画（計画期間 平成17年度～平成19年度）を作成
2. 計画の期間
 - (1) 第1次計画 平成14年度～平成16年度（3カ年）
 - (2) 第2次計画 平成17年度～平成19年度（3カ年）
3. 計画の目標
 計画の進捗状況や施策効果等を踏まえ、適切なフォローアップを実施するため、各施策の目標値となる基本的な指標を設定

第2次沖縄県観光振興計画の骨子

（計画期間：平成17年度～19年度）

◆ 沖縄観光の現状と課題

- 1 入域観光客数
 - 好調に推移 H13:443万人→H16:515万人(+16%)
 - 外国人観光客は減少(同20万人→同13万人)
- 2 観光消費額
 - 観光客の県内消費額は減少。H15からやや回復へ
H13:85千円 → H16:74千円(見込み)
- 3 その他
 - リピーター比率の増加(H12:52%→H15:62%)
 - レンタカー利用者の増加(H15:41.5%)

- 1 質の高い沖縄観光の実現
 - 付加価値の高い旅行商品の開発・提供
 - 地域総体としての魅力の向上
 - コンベンションの誘致強化
- 2 国際観光の推進
 - 誘客・宣伝の強化及び旅行商品の開発
 - 受入体制の整備
- 3 オフシーズン対策の強化
 - イベントの開発、中学校修学旅行の誘致等

◆ 観光振興の基本方向と施策の展開

【新】=計画に新たに位置づけた施策

1 国際的・海洋性リゾート地の形成

- (1) 観光地の魅力の増進
 - 観光振興地域及び周辺地域の整備
 - 観光・リゾート拠点の創出と新たな展開等
- (2) 観光客の移動の円滑化
 - 国内外航空路線網の拡充
 - 航空運賃の引き下げに係る措置の活用等
- (3) 公共施設の整備
 - 良好な景観の形成
 - 道路、都市公園の整備
 - 那覇空港、離島空港・港湾の整備
 - クルーズ観光の推進等

◆ 観光振興地域の指定(現14地域→18地域)

- 【新規】金武湾海洋性リゾート地域
・エアウェイリゾート豊見城地域
・平久保・野底地域
【伊是名島・尚円王夢航海リゾート地域】
【拡充】那覇中心市街地・新都心地域
・宮古島南岸・恵平安名リゾート地域

- (4) 自然観光資源の保全・活用【新】
 - 赤土等流出防止対策の推進
 - 多様な野生生物が生息・育成する環境の保全【新】
 - 自然公園区域の管理・拡張【新】

2 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

- (1) 健康保養型観光の推進
 - 健康保養型観光の推進
 - 森林療法(セラピー)の推進【新】等
- (2) エコツーリズムの推進
 - エコツーリズムの推進
 - 自然体験活動指導者の育成等
- (3) グリーンツーリズム等の推進
 - 農林漁業体験施設の整備
 - 都市・農山漁村交流の推進と人材育成
 - 森林体験の推進
- (4) 文化交流型観光の推進
 - 世界遺産及びその周辺整備
 - 沖縄空手交流の推進【新】等
- (5) 体験滞在・交流の推進
 - 滞在・参加型観光の促進
 - 離島観光の推進(沖縄離島地域の情報発信【新】)

4 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

- (1) 観光客受入体制の強化
 - 観光人材の育成
 - 沖縄観光の情報発信
 - 映画等ロケーション受入体制の整備
 - 多様なエンターテインメントの創出
 - 県民ホスピタリティの向上
 - 台風時等の観光客への対応
 - 観光統計の充実強化(リピーター・外国人調査【新】)
 - レンタカー観光への対応
 - バリアフリーのやさしい観光地の形成
 - 海外からの観光客の受入体制の整備等
- (2) 沖縄の宣伝と観光客の来訪の促進
 - イベントの開催
 - 誘客プロモーションの展開(国内、海外)
- (3) 観光の利便性の増進
 - 共通乗車船券の発行促進等

3 コンベンション・アイランドの形成

- (1) コンベンションの誘致等
 - コンベンション誘致の推進
 - スポーツコンベンションの振興
 - 米州開発銀行等年次総会の開催
- (2) コンベンション機能及び受入体制の充実
 - コンベンション施設の整備
 - 同時通訳者等の育成及び派遣

5 産業間の連携の強化

- (1) 沖縄土産品の魅力向上
 - 観光土産品のブランド化とマーケティングの強化
 - 観光土産品の内容表示の適正化
- (2) 県産食材の安定供給体制の強化
 - 県産食材の安定供給体制の強化
- (3) 観光関連サービス業の育成と連携の強化
 - 観光と健康関連サービス業の連携強化等

質の高い沖縄観光の実現

H19目標：入域観光客数 580万人、観光収入 4,800億円